平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	1 多様な機能の発揮によって、出会いとにぎわいがあるまちに
重点的取組	1 次世代を見据えたまちづくりを誘導する

担当課名	建設部　都市・建築局　都市計画課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	07	土木費
予算科目 項	04	都市計画費
予算科目 目	01	都市計画総務費

事業名	市街地整備関連調査事業 都市計画関係諸制度推進	事業開始年度	平成　26　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	都市計画法、建築基準法 都市計画マスタープラン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民、事業者、来訪者	廿日市市の新たな都市の個性や、良質な都市の資産を創造し、効率的で持続可能な都市づくりを展開するために、都市計画の関係諸制度を引続き整え、良好な市街地・集落の形成と開発立地の適正な誘導を行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	風格ある都市づくりを推進し、良好な都市環境を備えつづけるため、都市計画関係諸制度の活用を具体化する.	・市民 ・事業者 ・広島県	関係諸制度の活用 関連法令の遵守 基準等に係る協議調整

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・用途指定基準等の策定

用途地域は、これまで、広島圏都市計画として、県により、概ね５年ごとの総合見直し、都市計画決定などの事務が一体的に行われてきたが、近年の地方分権、地域主権改革の取組に伴い、決定権限が市に移譲され、今後、市による主体的な見直し、運用を行うことが必要となっている。用途地域の見直し等の実務においても、これまでは、県の用途地域指定基準等を基本として行われてきたが、今後は、本市の特性、土地利用の課題等を反映した指定基準等を策定し、効果的かつ透明性のある用途地域の運用を行う必要があるため、本市の実情を反映した指定基準等のあり方について検討を行い、本市の用途地域指定基準を策定する。（H26、H27の2ヵ年事業）

また、用途地域に密接に関係する防火、準防火地域の指定基準についても合わせて検討する。

・市街化調整区域における地区計画運用基準策定

前年度までの検討結果を基に、地域住民主体によるまちづくりの取組が進められている集落等を対象とした地区計画の案を作成するとともに、本市の実情に応じた秩序ある開発の誘導を通じて、良好な都市環境を備えた都市づくりの推進について検討を行い、地区計画制度の運用等を含め地区計画運用基準を策定する。

【歳出】

委託料	6,500千円	用途地域等指定基準、市街化調整区域における地区計画運用基準検討
計	6,500千円	

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A				3,240,000	6,500,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）			3,240,000	6,500,000	
人件費（按分）B			人	1.00 人 8,511,000	1.00 人 8,649,000	
総事業費（A+B）				11,751,000	15,149,000	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
		市民1人当たり		100	129	
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考	
活動	用途地域指定基準等の策定	%	－	50	100		
活動	市街化調整区域の地区計画運用基準策定	%	－	20	100		
成果							

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	1 多様な機能の発揮によって、出会いとにぎわいがあるまちに
重点的取組	2 人をひきつけ、集まる、にぎわいをつくる

担当課名		建設部　廿日市駅北区画整理事務所
予算科目 会計	46	廿日市駅北土地区画整理特別会計
款	01	土地区画整理費
項	01	土地区画整理費
目	01	土地区画整理事業

事業名	廿日市駅北土地区画整理事業 ＪＲ廿日市駅周辺の都市基盤整備の推進 （廿日市駅北土地区画整理事業）	事業開始年度	平成　12　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	土地区画整理法 廿日市駅北土地区画整理施行条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	・ＪＲ廿日市駅北周辺を利用する人	・道路、公園等の公共施設の整備と宅地の利用の増進を図り、広島都市圏の副都心にふさわしい、魅力ある都市拠点の形成を目指す。 （平成27年度末に換地処分予定）

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・換地計画作成・建築行為の制限に関する事務・審議会に関する事務、工事の監理監督	土地区画整理事業関係権利者	・市とともに、にぎわいのある街をつくる

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・事業の内容
道路築造、駅前広場の工事を引き続き実施する。
完成した宅地の使用収益を開始する
換地計画書を作成する

・事業費関連

【歳入】

社会資本整備総合交付金	100,650 千円
土地区画整理事業債（合併特例債外）	108,800 千円
合計	209,450 千円

【歳出】

普通設計管理等委託料	33,199 千円
普通建設工事費	188,000 千円
事務費	2,414 千円
	223,613 千円

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A			283,959,297	161,586,000	223,613,000	
財源内訳	国庫支出金		128,700,000	60,500,000	100,650,000	
	県支出金					
	借入金（市債）		133,500,000	90,200,000	108,800,000	
	その他（使用料など）		90,300			
	市（市税など）		21,668,997	10,886,000	14,163,000	
人件費（按分）B			4.31 人 36,574,660	2.05 人 17,447,550	3.77 人 32,606,730	
総事業費（A+B）			320,533,957	179,033,550	256,219,730	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
		市民1人当たり	2,724	1,521	2,187	
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
活動	宅地完成面積（全77,564m2）	m2	8,261	9,312	－	
	道路整備延長（全5,087m）	m	707	307	－	
成果	事業進捗率（使用収益開始面積率）	%	93	100	100	
	事業進捗率（道路完成率）	%	97	100	100	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	1 多様な機能の発揮によって、出会いとにぎわいがあるまちに
重点的取組	2 人をひきつけ、集まる、にぎわいをつくる

担当課名	建設部　廿日市駅北区画整理事務所	
予算科目 会計	46	廿日市駅北土地区画整理特別会計
款	02	都市開発費
項	01	都市開発費
目	01	都市開発事業費

事業名	都市開発事業 ＪＲ廿日市駅周辺の都市基盤整備の推進 （廿日市駅北土地区画整理事業）	事業開始年度	平成　12　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	土地区画整理法 廿日市駅北土地区画整理施行条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	・ＪＲ廿日市駅北周辺を利用する人	・道路、公園等の公共施設の整備と宅地の利用の増進を図り、広島都市圏の副都心にふさわしい、魅力ある都市拠点の形成を目指す。 （平成27年度末に換地処分予定）

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・換地計画作成・建築行為の制限に関する事務・審議会に関する事務、工事の監理監督	土地区画整理事業関係権利者	・市とともに、にぎわいのある街をつくる

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・事業の内容
道路築造、駅前広場の工事を引き続き実施する。
完成した宅地の使用収益を開始する

・事業費関連

【歳入】

都市開発事業債	25,600 千円
保留地処分金	1 千円
合計	25,601 千円

【歳出】

普通設計管理等委託料	500 千円
普通建設工事費	19,000 千円
補償費	0 千円
普通建設工事負担金	5,601 千円
事務費	500 千円
合計	25,601 千円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A		76,798,974	68,176,000	25,601,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）	76,798,974	68,175,000	25,600,000	
	その他（使用料など）		1,000	1,000	
	市（市税など）				
人件費（按分）B		1.68 人 14,256,480	0.90 人 7,659,900	1.06 人 9,167,940	
総事業費（A+B）		91,055,454	75,835,900	34,768,940	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
	市民1人当たり	774	644	297	
②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考	
活動	宅地完成面積（全77,564m2）	m2	8,261	9,312	－		
	道路整備延長（全5,087m）	m	707	307	－		
成果	事業進捗率（使用収益開始面積率）	%	93	100	100		
	事業進捗率（道路完成率）	%	97	100	100		

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画 （後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	1 多様な機能の発揮によって、出会いとにぎわいがあるまちに
重点的取組	2 人をひきつけ、集まる、にぎわいをつくる

担当課名	建設部　施設整備課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	07	土木費
項	04	都市計画費
目	03	街路費

事業名	街路廿日市駅通線（駅前広場）整備事業 ＪＲ廿日市駅周辺の都市基盤整備の推進（街路廿日市駅通線（駅前広場）整備事業）	事業開始年度	平成　22　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	都市計画法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	廿日市駅周辺地区の市民 駅利用者 商店街利用者 など	本市の東の玄関口として、活力と魅力のある市街地を形成するため、平成28年度を目標に当該路線（駅前広場・自由通路及び周辺施設）を整備し、駅へのアクセス性、利便性の向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・事業実施に係る計画，設計，関係機関協議調整，地元関係者説明 ・用地取得，工事発注，現場管理，地元調整 ・施設整備完了後の施設管理	ＪＲ西日本旅客鉄道株式会社	・自由通路等整備における受託

3 平成27年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

○街路廿日市駅通線（駅前広場）の整備

国道２号とＪＲ廿日市駅を連絡する街路廿日市駅通線（県事業）にあわせて、交通結節点の機能強化、駅利用者の利便性の向上を図るため廿日市駅南口の駅前広場を整備する。
広場面積は約3,000㎡、広場にはバス、タクシー、障がい者用停車スペース、一般送迎用スペースなどを確保する。
平成２７年度は、駅前広場整備に伴う，仮駅前広場の工事及び一部の用地取得を行う。

○街路廿日市駅構内線（自由通路）の整備

駅の南北に分断された地区の連絡強化を図るため自由通路を整備する。
延長は約８０ｍ、幅員は６ｍ、あわせてエレベーター２機を設置するとともに、自由通路の設置に伴い支障となるＪＲ廿日市駅の駅舎を橋上化する。
平成２７年度は、自由通路整備に伴う自由通路等の工事をＪＲへ委託し実施する。

○事業費関連

【歳入】

社会資本整備総合交付金（街路	622,969 千円
街路整備事業債（合併特例債）	592,700 千円
公共施設等整備基金繰入金	35,000 千円

【歳出】

自由通路等工事委託料	715,739 千円		
関係機関協議資料作成業務委託料	2,000 千円		
測量調査設計業務委託料	16,500 千円	用地購入費	98,200 千円
事業用地管理工事	3,000 千円	ＪＲ廿日市駅バリアフリー補助金	60,000 千円
駅前通路設置工事	7,000 千円	家屋等補償費	345,706 千円
仮駅前ロータリー切替工事	3,000 千円	事務費（消耗品費）	1,230 千円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A		580,999,963	243,200,000	1,252,375,000	
財源内訳	国庫支出金	180,923,000	123,690,000	622,969,000	
	県支出金				
	借入金（市債）	378,500,000	106,300,000	592,700,000	
	その他（使用料など）		13,000,000	35,000,000	
	市（市税など）	21,576,963	210,000	1,706,000	
人件費（按分）B		1.09 人 9,249,740	1.00 人 8,511,000	1.00 人 8,649,000	
総事業費（A+B）		590,249,703	251,711,000	1,261,024,000	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
	市民1人当たり	5,016	2,139	10,761	
②	駅前広場利用者（H37推計）	8,820	8,820	8,820	
	利用者1人当たり	66,922	28,539	142,973	

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考	
活動	用地取得の進捗率	%	10	22	100		取得取得面積累計／全体用地面積
成果	アクセス性・利便性の向上	%	平成28年度供用開始				

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画 （後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	1 多様な機能の発揮によって、出会いとにぎわいがあるまちに
重点的取組	2 人をひきつけ、集まる、にぎわいをつくる

担当課名	建設部　施設整備課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	02	総務費
予算科目 項	01	総務管理費
予算科目 目	09	駐車場費

事業名	自転車駐車場整備事業 ＪＲ廿日市駅周辺の都市基盤整備の推進（廿日市駅前自転車駐車場整備事業）	事業開始年度	平成　24　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	－

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	自転車駐車場利用者	街路廿日市駅通線（駅前広場）整備事業にあわせて、平成28年度を目標にＪＲ廿日市駅西側に自転車駐車場を整備する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・事業実施に係る計画，設計，関係機関協議調整，地元関係者説明 ・用地取得，工事発注，現場管理，地元調整 ・施設整備完了後の施設管理		

3 平成27年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

○ 廿日市駅前自転車駐車場の整備

街路廿日市駅通線（駅前広場）整備事業にあわせて、廿日市駅前自転車駐車場を整備する。
平成２７年度は、自転車駐車場（立体部）の工事を実施する。

○ 事業費関連

【歳入】

社会資本整備総合交付金（街路）	93,500 千円
自転車駐車場整備事業債（合併特例債）	80,300 千円
公共施設等整備繰入金	4,000 千円

【歳出】

工事施工監理業務委託	3,300 千円
関係機関協議資料作成委託料	1,000 千円
立体部工事	166,700 千円
立体部周辺工事	8,000 千円
事務費（消耗品等）	100 千円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A		22,412,750	14,300,000	179,100,000	
財源内訳	国庫支出金	11,053,000	6,765,000	93,500,000	
	県支出金				
	借入金（市債）	10,000,000	5,200,000	80,300,000	
	その他（使用料など）		2,000,000	4,000,000	
	市（市税など）	1,359,750	335,000	1,300,000	
人件費（按分）B		0.30 人 2,545,800	0.30 人 2,553,300	0.30 人 2,594,700	
総事業費（A+B）		24,958,550	16,853,300	181,694,700	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
	市民1人当たり	212	143	1,551	
単位コスト換算 ②	駅前広場利用者（H37推計）		8,820	8,820	
	利用者1人当たり		1,911	20,600	

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考	
活動	整備工事の進捗率	%	8	17	100		完成工事費/全体工事費
成果	アクセス性・利便性の向上	%	H28年度 完成目標（供用開始） 100%				

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	1 多様な機能の発揮によって、出会いとにぎわいがあるまちに
重点的取組	2 人をひきつけ、集まる、にぎわいをつくる

担当課名	建設部　建設総務課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	07	土木費
項	04	都市計画費
目	03	街路費

事業名	街路廿日市駅通線整備事業 廿日市駅通線の整備促進	事業開始年度	平成　17　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	・広島県建設事業負担金条例 ・都市計画道路廿日市駅通線道路改良事業に係る用地取得事務等に関する条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	・ＪＲ廿日市駅利用者 ・廿日市駅周辺地区の住民 ・商店街利用者など	国道２号とＪＲ廿日市駅を連結することにより、ＪＲ廿日市駅南地区の骨格道路として機能させ、駅へのアクセス性の向上や安全性が向上する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
広島県	広島県事業の円滑な推進に資するため、地元調整などの事業調整を行う	－	－

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

広島県が施行する街路廿日市駅通線整備事業の促進を図る。

・事業費関連

【歳入】

○街路廿日市駅通線用地取得等業務委託金	964千円
○街路整備事業債（合併特例債）	3,100千円
○雇用保険料	2千円

【歳出】

○建設負担金	
・街路廿日市駅通線 50,000,000円×1/15	3,334千円
○事務費	
・不動産鑑定評価等	734千円
○委託料	
・再算定調査業務	230千円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A		2,812,209	4,256,000	4,298,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	229,809		964,000	
	借入金（市債）	2,300,000	3,100,000	3,100,000	
	その他（使用料など）	2,990		2,000	
	市（市税など）	279,410	1,156,000	232,000	
人件費（按分）B		0.20 人 1,697,200	0.20 人 1,702,200	0.20 人 1,729,800	
総事業費（A+B）		4,509,409	5,958,200	6,027,800	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
	市民1人当たり	38	51	51	
②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
活動	整備延長	m	－	－	115	
成果	駅へのアクセスの向上、安全性の向上	%	平成２８年度完成年度（供用開始）			

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	1 多様な機能の発揮によって、出会いとにぎわいがあるまちに
重点的取組	3 地域の特性を生かした拠点をつくり、つなげる

担当課名	分権政策部　経営政策課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	02	総務費
予算科目 項	01	総務管理費
予算科目 目	05	財産管理費

事業名	大野支所複合施設整備事業 大野支所建替工事基本・実施設計業務	事業開始年度	平成　26　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	－

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民（大野地域）	行政サービスの拠点だけでなく、市民活動や防災の拠点として、多様で総合的な機能を発揮できる施設整備を目指す。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	事業進捗に応じた地域住民との情報共有	大野地域の住民・団体	支所と連携し、市民活動拠点機能のソフト面の検討

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

現在の大野支所敷地内において、支所建替えに向けた基本・実施設計を行う。

（検討内容）
- 大野支所庁舎の基本・実施設計　　H27～H28（債務負担）
- 地質調査　　ほか

【歳出】
- 役務費
  - 構造適合判定手数料　313 千円
  - アスベスト成分検査　700 千円
- 委託料
  - 大野支所建替工事基本・実施設計業務　9,000 千円
  - 地質調査業務　4,750 千円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A			5,000,000	14,763,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）		5,000,000	14,763,000	
人件費（按分）B		人	0.50 人 4,255,500	0.50 人 4,324,500	
総事業費（A+B）			9,255,500	19,087,500	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
	市民1人当たり		79	163	
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
活動						
成果	基本設計				完了	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	1 多様な機能の発揮によって、出会いとにぎわいがあるまちに
重点的取組	3 地域の特性を生かした拠点をつくり、つなげる

担当課名	分権政策部　経営政策課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	01	総務費
予算科目 項	01	総務管理費
予算科目 目	01	企画費

事業名	公共施設調査事業 大野賑わい施設整備基本計画策定業務	事業開始年度	平成　24　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	－

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	大野地域の住民、市内の各種団体	大野地域における賑わい拠点をつくり、市内産業の活性化や地域内外の交流が活発化し、地域全体の活力向上につながっている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・賑わい拠点の整備に向けた検証・評価 ・地域住民の意向を踏まえた整備機能の検討	大野地域の住民・団体、関係機関	賑わい施設の具体化に向けた導入機能や運営体制などの検討

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

大野支所を含む周辺市有地において、賑わいを創出する拠点整備に向けた検討を行う。

（検討内容）
- 施設整備の方向性
- 施設機能・規模の具体化
- 管理運営体制　　など

H24年度　大野支所の跡地利用における適正立地モデル構築業務

H25年度　大野支所周辺にぎわい創出に係る事業性評価検討業務

H26年度　大野支所複合施設整備基本計画策定業務

【歳出】
- 委託料
  - 大野賑わい施設整備基本計画策定業務　6,500　千円
- 使用料及び賃借料
  - バス借上料　120　千円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A		2,675,400		6,620,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	2,675,400		6,620,000	
人件費（按分）B		0.60 人 5,091,600	人	0.50 人 4,324,500	
総事業費（A+B）		7,767,000		10,944,500	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
	市民1人当たり	66		93	
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
活動	関係団体との連携・協議					
成果	施設整備及び管理運営内容の具体化				計画策定	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	1 多様な機能の発揮によって、出会いとにぎわいがあるまちに
重点的取組	3 地域の特性を生かした拠点をつくり、つなげる

担当課名	総務部　総務課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	02	総務費
予算科目 項	01	総務管理費
予算科目 目	06	企画費

事業名	公共施設調査事業 庁舎跡地新施設整備基本構想策定（旧宮島支所）	事業開始年度	平成　25　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	宮島町の住民及び来島者等	新たに整備する施設でのサービス・利便性の向上、地域コミュニティの活性化を図るための基本構想を策定する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	委託手続、業務の管理	受託業者 地元住民	新施設整備の各種提案等 新施設整備利活用の検討・活性化検討

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

旧宮島支所跡地新施設整備のための、基本構想の策定・解体施工計画の検討を行う。

(1) 旧宮島支所跡地新施設整備基本構想策定業務委託
公共施設マネジメント基本方針に基づき、民間事業者等との対話を通じて新施設整備基本構想を策定する。
民間事業者等との対話（市場性調査）　⇒　公募要項の作成　⇒　基本構想プロポーザル　⇒　委託
民間事業者等との対話（市場性調査）
公共サービス・利便性の向上、地域コミュニティの活性化を図り、新たな公共施設の資産を最大限活用するため、デザイン・ビルド（ＤＢ）方式等の導入を念頭に調査を行う。
項目：○新施設の整備、整備・運営コスト縮減策・効率的経営の提案
○新施設を有効活用するためのアイデア等

(2) 旧宮島支所解体施工計画検討業務委託
解体工法、運搬ルート等解体施工計画の検討を行い、周辺及び沿線住民、観光事業者等へ周知し、工事への理解を得るための基礎資料とする。

(3) 旧宮島支所跡地地質調査業務委託
新施設建設地の地盤調査（ボーリング調査）。
斜面の安定調査のための地質調査。

【歳出】

新施設整備基本構想策定業務	2,000 千円
旧宮島支所解体施工計画検討業務	6,000 千円
旧宮島支所跡地地質調査業務	
建築物地盤調査（L=20m、3本）	6,000 千円
斜面の安定調査（横ﾎﾞｰﾘﾝｸﾞ2本、簡易貫入試験3箇所）	5,000 千円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A		3,255,000	2,000,000	19,000,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	3,255,000	2,000,000	19,000,000	
人件費（按分）B		0.20 人 1,697,200	0.20 人 1,702,200	0.50 人 4,324,500	
総事業費（A+B）		4,952,200	3,702,200	23,324,500	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
	市民1人当たり	42	31	199	
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
活動	地域住民とのワークショップ					
活動	各種団体との検討会議					
成果	基本構想策定					

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画 （後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	1 多様な機能の発揮によって、出会いとにぎわいがあるまちに
重点的取組	3 地域の特性を生かした拠点をつくり、つなげる

担当課名	環境産業部　観光課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	06	商工費
項	01	商工費
目	04	観光交流施設費

事業名	魅惑の里リニューアル事業 リニューアル工事の実施	事業開始年度	平成　6　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市吉和魅惑の里設置及び管理条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	施設利用者	安全で快適に当該施設を利用できるよう老朽化している施設の改修工事等を行い、施設利用者の増加（リピーターを含む。）につなげるとともに、地域活性化を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	平成28年4月の営業再開に向け不具合が生じている施設・機能の改修を行う。	施工業者	工事の実施

3 平成 27 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

【事業内容】

吉和魅惑の里で本来あるべき機能が失われている施設・機能の改修を行うとともに、利用者の多様なニーズに応えるため、新たにRVパークを整備する。

【歳入】

商工債	魅惑の里リニューアル事業債《過疎債》		
	・温浴設備改修工事実施設計業務（債務負担行為）	7,500	千円
	・温浴設備改修工事監理業務	4,000	千円
	・温浴設備改修工事	120,000	千円
	・ＲＶパーク整備工事	12,600	千円
		144,100	千円

【歳出】

役務費	温浴設備改修工事アスベスト成分検査	610	千円
委託料	温浴設備改修工事実施設計業務（債務負担行為）	7,500	千円
	温浴設備改修工事監理業務	4,000	千円
工事請負費	温浴設備改修工事	120,000	千円
	舗装補修工事	7,600	千円
	ＲＶパーク整備工事	12,600	千円
	ネットワーク構築工事	3,024	千円
		155,334	千円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A				155,334,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）			144,100,000	
	その他（使用料など）				
	市（市税など）			11,234,000	
人件費（按分）B		人	人	0.60 人 5,189,400	
総事業費（A+B）				160,523,400	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
	市民1人当たり			1,370	
②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
活動						
成果	施設利用者数	人	10,569	＊	＊	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	2 人・もの・情報がスムーズに流れ、便利なまちに
重点的取組	1 幹線道路の渋滞を解消する

担当課名	建設部　施設整備課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	07	土木費
予算科目 項	04	都市計画費
予算科目 目	03	街路費

事業名	街路深江林ヶ原線整備事業 都市計画道路の整備促進（街路深江林ヶ原線整備事業）	事業開始年度	平成　19　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	道路法 都市計画法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	周辺地区の市民 街路利用者 など	大野地域の市街地を東西に横断する主要な道路である当該路線を平成27年度を目標に整備することにより、交通の円滑化、利用者の利便性、安全性の向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・用地買収に係る折衝 ・測量設計調査業務及び工事監督業務	－	－

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

○街路深江林ヶ原線の整備

街路深江林ヶ原線は大野地域の市街地を東西に横断する主要な道路である。このうち、交通混雑が激しい大野インターチェンジ南交差点から西側の３２６ｍ区間を整備し、狭い地区内生活道路へ流入する通過交通の排除、信号待ちによる渋滞の解消、地区内生活道路の安全性の向上、変則交差点の改善を図る。

整備延長は、３２６ｍ（内橋梁部２３ｍ）

幅員は、車道７ｍその片側に２．５ｍの歩道を有する９．５ｍ。

平成２２年７月事業認可を取得し用地取得に着手した。

平成２７年度は、橋りょう下部工事と引き続き用地取得を進める。

○事業費関連

【歳入】

社会資本整備総合交付金（道路）	40,700 千円
街路整備事業債（合併特例債）	41,200 千円
公共施設等整備基金繰入金	2,000 千円

【歳出】

不動産鑑定評価手数料等	91 千円
補償金再算定等業務委託料	1,500 千円
道路整備工事	22,000 千円
用地購入費	12,000 千円
物件等補償費	49,000 千円
事務費（消耗品費）	109 千円

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A			51,405,976	126,200,000	84,700,000	
財源内訳	国庫支出金		21,582,000	59,400,000	40,700,000	
	県支出金					
	借入金（市債）		27,300,000	60,200,000	41,200,000	
	その他（使用料など）			6,000,000	2,000,000	
	市（市税など）		2,523,976	600,000	800,000	
人件費（按分）B			0.61 人 5,176,460	0.61 人 5,191,710	1.05 人 9,081,450	
総事業費（A+B）			56,582,436	131,391,710	93,781,450	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
		市民1人当たり	481	1,117	800	
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考	
活動	用地取得の進捗率	%	66	100	100	取得した面積/全体面積	
成果	利便性・安全性の向上	%	H28年度 完成目標（供用開始） 100%				

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画 （後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	2 人・もの・情報がスムーズに流れ、便利なまちに
重点的取組	1 幹線道路の渋滞を解消する

担当課名	建設部　施設整備課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	07	土木費
項	04	都市計画費
目	03	街路費

事業名	街路畑口寺田線4工区整備事業 都市計画道路の整備促進（街路畑口寺田線４工区整備事業）	事業開始年度	平成　20　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	道路法 都市計画法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	周辺地区の市民 街路利用者 など	広域交通機能のネットワーク化を図るため、当該路線を整備し、アクセス性、利便性の向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・事業実施に係る計画，設計，関係機関協議調整，地元関係者説明 ・用地買収，工事発注，現場管理，地元調整 ・施設整備完了後の施設管理		

3 平成27年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

○街路畑口寺田線４工区の整備

街路畑口寺田線４工区は佐方地区と廿日市駅北土地区画整理事業地内を結び、広域交通機能のネットワークを図り、廿日市駅周辺における交通結節点としての機能強化を図る路線として、都市計画道路佐方線とともに、駅北区画整理事業の進捗にあわせて計画的な整備を行う。

整備延長、約２６０ｍ
幅員は、標準部１８ｍ　高架部２８．５ｍ（内橋梁部１４ｍ）
平成２７年度は、関係機関との調整及び用地買収を行う。

○事業費関連

【歳入】

社会資本整備総合交付金（街路）	72,050 千円
街路整備事業債（合併特例債）	61,800 千円
公共施設等整備基金繰入金	5,000 千円

【歳出】

測量調査業務委託料	11,100 千円
事業用地管理工事	1,000 千円
用地購入費	127,600 千円
家屋等補償費	200 千円
事務費（消耗品等）	300 千円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A		46,306,050	145,000,000	140,200,000	
財源内訳	国庫支出金	19,723,000	77,000,000	72,050,000	
	県支出金				
	借入金（市債）	24,700,000	62,800,000	61,800,000	
	その他（使用料など）		5,000,000	5,000,000	
	市（市税など）	1,883,050	200,000	1,350,000	
人件費（按分）B		0.42 人 3,564,120	0.42 人 3,574,620	0.42 人 3,632,580	
総事業費（A+B）		49,870,170	148,574,620	143,832,580	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
	市民1人当たり	424	1,263	1,227	
②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考	
活動	用地取得の進捗率	%		5	14		用地取得面積累計/全体用地面積
成果	完成目標（供用開始）	%	平成31年度完成予定				

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	2 人・もの・情報がスムーズに流れ、便利なまちに
重点的取組	1 幹線道路の渋滞を解消する

担当課名	建設部　建設総務課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	07	土木費
予算科目 項	04	都市計画課
予算科目 目	03	街路費

事業名	街路佐方線整備事業 佐方線の整備促進	事業開始年度	平成　17　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	・広島県建設事業負担金条例 ・都市計画道路廿日市駅通線道路改良事業に係る用地取得事務等に関する条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	廿日市地区の住民 周辺地区利用者など	国道２号と廿日市駅北地区を連絡することにより、廿日市地区の骨格道路として機能させ、交通緩和や防災性の向上及び安全性の向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
広島県	広島県事業の円滑な推進に資するため、地元調整などの事業調整を行う	－	－

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

広島県が施行する街路佐方線整備事業の促進を図る。

・事業費関連

【歳入】

○街路整備事業債（合併特例債）　19,000千円

【歳出】

○建設負担金　20,000千円

300,000,000円×1/15

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A			33,334,000	20,000,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）		31,600,000	19,000,000	
	その他（使用料など）				
	市（市税など）		1,734,000	1,000,000	
人件費（按分）B		人	0.80 人 6,808,800	0.80 人 6,919,200	
総事業費（A+B）			40,142,800	26,919,200	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
	市民1人当たり		341	230	
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
活動	整備延長	m	－	－	－	
成果	駅へのアクセスの向上・安全性の向上	%	工事完成年度（供用開始）		・１００％	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	2 人・もの・情報がスムーズに流れ、便利なまちに
重点的取組	1 幹線道路の渋滞を解消する

担当課名	建設部　建設総務課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	07	土木費
項	02	道路橋りょう費
目	02	道路橋りょう新設改良費

事業名	国・県道整備負担金（政策）	事業開始年度	平成　＊　年度
	国・県道の整備促進	根拠法令 条例 個別計画 等	広島県建設事業負担金条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	道路利用者	日常生活及び産業活動における道路利用者の利便性が向上する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
広島県	広島県事業の円滑な推進に資するため、地元調整などの事業調整を行う	－	－

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

地区間の円滑な交通の確保や、近隣市町とのアクセスの向上のための幹線道路である、国・県道の整備を促進する。

・事業費関連

【歳入】

○道路整備事業債（合併特例債）　21,700千円

【歳出】

○廿日市地域

・虫道廿日市線（平良）　5,000千円
50,000,000円×1/10

・国道４３３号（原）　4,000千円
40,000,000円×1/10

○佐伯・吉和地域

・廿日市佐伯線（峠）外　7,000千円
70,000,000円×1/10

・廿日市佐伯線（明石）　2,000千円
20,000,000円×1/10

○大野地域

・栗谷大野線（毛保）　5,000千円
50,000,000円×1/10

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A		15,421,812	20,000,000	23,000,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）	14,700,000	18,900,000	21,700,000	
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	721,812	1,100,000	1,300,000	
人件費（按分）B		0.50 人 4,243,000	0.50 人 4,255,500	0.50 人 4,324,500	
総事業費（A+B）		19,664,812	24,255,500	27,324,500	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
	市民1人当たり	167	206	233	
②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考	
活動	整備延長	m	－	－	－	値は広島県と調整中	廿日市佐伯線・栗谷大野線
成果	整備率（完成延長／全体延長）（整備計画期間内）	%	－	－	－	値は広島県と調整中	廿日市佐伯線・栗谷大野線

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画 （後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	2 人・もの・情報がスムーズに流れ、便利なまちに
重点的取組	2 公共交通機関を使いやすくする

担当課名	建設部　施設整備課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	07	土木費
項	02	道路橋りょう費
目	02	道路橋りょう新設改良費

事業名	大野浦駅周辺道路整備事業	事業開始年度	平成　20　年度
	交通バリアフリー化の推進（ＪＲ大野浦駅周辺整備事業）	根拠法令 条例 個別計画 等	道路法 高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に関する法律

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	大野浦駅周辺地区の市民 駅利用者 など	ＪＲ大野浦駅を使いやすくするために、駅周辺道路を整備し、駅へのアクセス性、利便性の向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・事業実施に係る計画，設計，関係機関協議調整，地元関係者説明 ・用地取得，工事発注，現場管理，地元調整 ・施設整備完了後の施設管理	ＪＲ西日本旅客鉄道株式会社 地域コミュニティ	・自由通路等整備における受託 ・駅周辺地区のまちづくり

3 平成27年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

○ ＪＲ大野浦駅周辺道路等（駅前広場等）の整備

交通結節点の機能強化、駅利用者の利便性の向上を図るため大野浦駅北口の駅前広場を整備する。
広場面積は約1,200㎡、広場にはバス、タクシー、障がい者用停車スペース、一般送迎用スペースなどを確保する。また、駅前広場の整備に伴い支障となるＪＲ大野浦駅の駅舎を橋上化し、その南側へ公衆トイレを設ける。さらに、駅北口広場へのアクセス道路をあわせて整備する。
暫定整備している駅南口広場については、自由通路の整備にあわせて整備完了の予定。
平成２７年度は、自由通路整備に伴う仮駅前ロータリー等の関連工事を行う。

○ 自由通路の整備
駅の南北に分断された地区の連絡強化を図るため自由通路を整備する。
延長は約７２ｍ、幅員は３ｍ、あわせてエレベーター２機を設置する。
平成２７年度は、自由通路整備に伴う自由通路等工事をＪＲへ委託し実施する。

○ 事業費関連

【歳入】

社会資本整備総合交付金（道路）	204,754 千円
道路整備事業債（合併特例債）	225,900 千円
公共施設等整備基金繰入金	13,000 千円

【歳出】

自由通路工事委託料	232,241 千円		
関係機関協議資料作成業務委託料	1,000 千円		
仮駅前ロータリー設置工事	5,000 千円	ＪＲ駅施設補償費	198,845 千円
駅前広場関連工事	3,000 千円	ＪＲ関連企業補償費	3,500 千円
事業用地管理工事	1,000 千円	事務費（消耗品等）	100 千円

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A			7,467,600	434,600,000	444,686,000	
財源内訳	国庫支出金		1,353,000	83,600,000	204,754,000	
	県支出金					
	借入金（市債）		5,400,000	332,400,000	225,900,000	
	その他（使用料など）			18,000,000	13,000,000	
	市（市税など）		714,600	600,000	1,032,000	
人件費（按分）B			0.77 人 6,534,220	1.00 人 8,511,000	1.00 人 8,649,000	
総事業費（A+B）			14,001,820	443,111,000	453,335,000	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
		市民1人当たり	119	3,765	3,869	
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考	
活動	整備工事（委託工事を含む）の進捗率	%		2	26		完成工事費／全体工事費
成果	基本協定の締結			協定締結			

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	3 盛んな産業といろいろな働き場があり、成長するまちに
重点的取組	1 地元産業が元気になるよう支援する

担当課名		環境産業部　商工労政課
予算科目	会計	01 一般会計
	款	06 商工費
	項	01 商工費
	目	02 商工業振興費

事業名	商工業振興事業 けん玉ワールドカップ開催事業	事業開始年度	平成　－　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	－

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市内商工業者 市民	○国内外での「けん玉発祥の地　廿日市」の認知度が高まる ○けん玉をツールとした地域の活性化

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
けん玉ワールドカップ廿日市実行委員会	・ワールドカップ大会の共催 ・大会開催の支援	経済団体・観光協会・木材関係団体等	ワールドカップ大会の運営及び協賛等

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

【事業内容・目的】

平成26年度に続き、市内外の関係団体や事業者が一体となって「WOODONE Kendama World Cup Hatsukaichi 2015」を開催し、国内外に「けん玉発祥の地はつかいち」をアピールする。

・主催　けん玉ワールドカップ廿日市実行委員会
・開催　平成27年7月18日～19日（廿日市市スポーツセンター　サンチェリー）

※参考：H26開催状況
H26.7.12～13　来場者　約38,000人

【歳出】
（新規）けん玉ワールドカップ開催負担金【臨時】　3,000　千円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A				3,000,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）			3,000,000	
人件費（按分）B		人	人	0.05 人 432,450	
総事業費（A+B）				3,432,450	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
	市民1人当たり			29	
②					

到達目標

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考	
活動	開催に向けた支援（実行委員会参画）	件		－	－		
成果	大会来場者数	人		38,000	40,000		

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	3 盛んな産業といろいろな働き場があり、成長するまちに
重点的取組	1 地元産業が元気になるよう支援する

担当課名	環境産業部　商工労政課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	06	商工費
予算科目 項	01	商工費
予算科目 目	02	商工業振興費

事業名	商工業活性化ビジョン推進事業 産業振興組織づくり、ビジョンの策定など	事業開始年度	平成　20　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市商工業活性化ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	商工業者、農林水産業者	廿日市市商工業活性化ビジョンの基本方針、「市の強みを活かす」、「地元消費を伸ばす」、「地元雇用を伸ばす」、「地域性に対応する」を具現化させる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・産業振興協議会の開催 ・廿日市市商工業活性化ビジョンの推進業務の実施	商工会議所及び商工会 事業者	・産業振興協議会委員 ・市及び受託者と連携した事業推進

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

【事業内容・目的】

・産業振興協議会の開催
　本市の商工業活性化ビジョンに基づく商工業振興や企業支援策等の推進のための機関（プラットホーム）として、産学金官連携による産業振興協議会を設置し各種事業の推進に関する会議を開催する。
　協議会には３部会を設置している（地域資源活用部会、新商品開発部会、賑わい創出部会）

・産業振興ビジョン策定業務委託
　本市の産業振興施策の指針となる商工業活性化ビジョンの推進期間の満了（平成27年度）に伴い、次期ビジョンを「(仮称)産業振興ビジョン」として策定する。

・産業振興情報発信事業委託
　市内の産業連関の強化と市外への販路拡大の促進を図るため、市の産業振興施策や市内企業の取り組みなどをコミュニティ放送を活用して情報発信するとともに、企業の課題やニーズを把握する。

【歳出】

・産業振興協議会委員報償費外	136	千円
・産業振興ビジョン策定業務委託	8,000	千円
・産業振興情報発信事業委託	778	千円
・事務費（高速道路通行料等）	47	千円
計	8,961	千円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A		5,386,510	2,070,000	8,961,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	5,386,510	2,070,000	8,961,000	
人件費（按分）B		1.20 人 10,183,200	0.30 人 2,553,300	1.00 人 8,649,000	
総事業費（A+B）		15,569,710	4,623,300	17,610,000	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
	市民1人当たり	132	39	150	
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
活動	産業振興協議会及び部会の開催回数	件	4	4	5	
成果	製造品出荷額等(23年)	億円	1,700	1,700	1,700	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	3 盛んな産業といろいろな働き場があり、成長するまちに
重点的取組	1 地元産業が元気になるよう支援する

担当課名	環境産業部　商工労政課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	06	商工費
予算科目 項	01	商工費
予算科目 目	02	商工業振興費

事業名	新規ビジネス創出支援事業 市内産業の連関強化や首都圏や海外での販路開拓など	事業開始年度	平成　20　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市商工業活性化ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	商工業者、農林水産業者	○市内での新たな経済循環を創出する ○地域資源のブランド化により、域外の外需を増やしたり成長市場に挑戦できる企業が増える ○上記により、経営を安定化し産業振興を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市 （経済団体等と共催）	・産業連関強化の推進 ・市内企業の競争力強化を支援する	商工会議所及び商工会、産業振興機関、事業者　など	・各種講座や支援事業の企画や連絡調整等

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

【事業内容・目的】

・産業連関強化塾の開催
　商工業者、農林水産業者、観光業者の連携、農林水産業の６次産業化など、市内産業の連関を支援する講座等を開催する。

・（新規）外国人観光客需要に対応した市内商品・サービス開発講座
　宮島の地域ブランドを活用した外需開拓を図るため、外国人の多様な需要を把握し、外国人向けの商品やサービスを開発するための支援を行う。

・（新規）地域産品等販売推進フェア負担金
　「広島ブランドショップTAU」で、本市の特産品や地元商品等のPRや販売のほか、観光等の情報発信を行うフェアを開催することで、首都圏での本市の認知度向上を図るとともに、産業振興の視点からのシティプロモーションの試行とする。

【歳出】

・産業連関強化塾開催業務委託	962　千円
・外国人観光客需要に対応した市内商品・サービス開発講座	961　千円
・地域産品等販売推進フェア負担金	1,000　千円
計	2,923　千円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A		1,797,500	1,962,000	2,923,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	1,797,500	1,962,000	2,923,000	
人件費（按分）B		0.30　人 2,545,800	0.30　人 2,553,300	0.50　人 4,324,500	
総事業費（A+B）		4,343,300	4,515,300	7,247,500	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680　人	117,680　人	117,182　人	
	市民1人当たり	37	38	62	
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
活動	産業連関強化塾等・販路拡大支援の実施	件	1	1	3	
成果	市内産業連関の強化		－	－	－	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	3 盛んな産業といろいろな働き場があり、成長するまちに
重点的取組	2 新しい時代に応じた企業を支援する

担当課名		環境産業部　商工労政課
予算科目	会計	01 一般会計
	款	06 商工費
	項	01 商工費
	目	02 商工業振興費

事業名	起業創業支援事業 起業家の育成支援、コミュニティビジネスの推進、起業家向け支援策の充実	事業開始年度	平成 21 年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市商工業活性化ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	創業及び起業しようとする市民 市内で創業した事業者	○市内の創業や起業の促進が図られること。 ○創業者のニーズを捉え、効果的な支援が行われること。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	創業支援施設の委託事務	商工会議所及び各商工会	創業支援施設入居者に対する経営指導、助言

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・創業支援施設（しゃもじんキューブ）の管理委託
　・創業支援施設の管理
　・施設へ入居した事業者に対し創業、起業への経営指導、助言（廿日市商工会議所へ委託）

・事業費関連
【歳入】
　・創業支援施設使用料
　　（8,000 円／月×12ヶ月×３室）　288 千円

【歳出】
　・創業支援施設の管理委託　1,000 千円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A		1,000,000	1,962,000	1,000,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）	106,290	288,000	288,000	
	市（市税など）	893,710	1,674,000	712,000	
人件費（按分）B		0.50 人 4,243,000	0.30 人 2,553,300	0.30 人 2,594,700	
総事業費（A+B）		5,243,000	4,515,300	3,594,700	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
	市民1人当たり	45	38	31	
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
活動	創業支援施設利用者の人数	人	2	3	3	
成果	創業支援施設を活用後、市内で創業、起業した人数（累計）	人	6	7	8	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	3 盛んな産業といろいろな働き場があり、成長するまちに
重点的取組	3 将来の産業拠点をつくる

担当課名	分権政策部　都市活力企画室	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	02	総務費
予算科目 項	01	総務管理費
予算科目 目	06	企画費

事業名	計画調査事業 新都市活力創出拠点のまちづくり　ほか	事業開始年度	平成　26　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民、企業	新たな活力を創出し、都市の発展を牽引する拠点として、雇用の拡大や定住の促進に寄与するとともに、シビックコア地区周辺のサービス機能の強化を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市		国、県、民間企業等	

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

(1)新都市活力創出拠点のまちづくりに向けた取組み
・平良・佐方地区の新機能都市開発に向け、必要な調査及び計画策定を行う。

【歳出】
新機能都市開発関係（平良・佐方地区）

報償費	630 千円	新機能都市開発構想環境影響調査業務委託料
旅費	1,891 千円	H27～H28（債務負担）　6,000千円
委託料	61,000 千円	H27　0千円
使用料及び賃借料	73 千円	H28　6,000千円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A			15,357,000	63,594,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）		15,357,000	63,594,000	
人件費（按分）B		人	1.00 人 8,511,000	2.00 人 17,298,000	
総事業費（A+B）			23,868,000	80,892,000	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
	市民1人当たり		203	690	
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考	
活動	迅速で的確な情報収集						数値無し
成果	社会環境変化に適合した的確な施策の実施						数値無し

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	3 盛んな産業といろいろな働き場があり、成長するまちに
重点的取組	3 将来の産業拠点をつくる

担当課名	分権政策部　経営政策課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	02	総務費
予算科目 項	01	総務管理費
予算科目 目	06	企画費

事業名	計画調査事業 新都市活力創出拠点のまちづくり　ほか	事業開始年度	平成　26　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民、企業	新都市活力創出拠点と位置付ける木材港地区について、将来を見据えた土地の有効・高度利用を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	関係団体への意見聴取、将来に向けた方向性など、情報共有の徹底を図る。	県、木材港関連企業等	県策定の港湾計画との調整 木材港地区の現状や課題の情報提供

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

(1) 新都市活力創出拠点のまちづくりに向けた取組み
・木材港地区の将来の土地利用のあり方について検討を行う。

(2) 民間事業者と連携したまちづくりの推進
・シビックコア周辺地区に立地する大型商業施設内にある公共スペースの有効活用を図るとともに、まちの魅力をＰＲするため、市政情報の発信強化を図る。

【歳入】
雑入　246 千円

【歳出】
木材港土地利用関係（木材港地区）
委託料　4,050 千円
公共スペースの有効活用
需用費（消耗品）　1,000 千円
委託料　314 千円
使用料及び賃借料　246 千円
備品購入費　2,500 千円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A				8,110,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）			246,000	
	市（市税など）			7,864,000	
人件費（按分）B		人	人	1.00 人 8,649,000	
総事業費（A+B）				16,759,000	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
	市民1人当たり			143	
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
活動	県との調整や関係団体等のニーズの把握					
成果	新たな活力を創出する土地利用の方向性を示す				方向性提示	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画 （後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	3 盛んな産業といろいろな働き場があり、成長するまちに
重点的取組	3 将来の産業拠点をつくる

担当課名	環境産業部　商工労政課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	06	商工費
予算科目 項	01	商工費
予算科目 目	02	商工業振興費

事業名	企業立地促進事業 企業立地等奨励金の交付など	事業開始年度	平成　11　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市木材港北広島港造成地における企業立地奨励金交付要綱など

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市内工業団地立地企業	奨励金、助成金の交付措置を講ずることにより、工業団地に企業を誘致し、市内産業の振興と雇用機会の拡大を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	産業振興や雇用促進に有効な企業誘致と市内に企業が立地しやすい環境づくり	広島県	奨励金、助成金の交付措置を講ずることにより、工業団地に企業を誘致し、市内産業の振興と雇用機会の拡大を図る。

3 平成 27 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

【事業内容・目的】

地域産業の活性化や雇用の場の創出などを目的として、市内の工業団地等への企業誘致を行うとともに、本市に立地しようとする事業者が進出しやすい環境づくりの一環として、各種助成金を交付する。

・廿日市市木材港北広島港造成地に立地した企業に企業立地奨励金を交付
　期間　　３年間（１年目１００％、２年目７５％、３年目５０％）
　交付額　各年度の固定資産税額に相当する額に一定の割合を乗じて奨励金として交付

・佐伯工業団地に製造等の工場を設置した企業に工場設置奨励金を交付（土地取得助成）
　期間　　１年
　交付額　土地取得費の５％相当額又は1,200万円のいずれか低い額

・下平良二丁目地区埋立事業地商業施設を設置した事業者に奨励金を交付
　期間　　３年間（１年目１００％、２年目７５％、３年目５０％）
　交付額　各年度の固定資産税額に相当する額に一定の割合を乗じて奨励金として交付

【歳出】

・木材港北広島港造成地企業立地奨励金	2,496	千円
・下平良二丁目地区商業施設誘致奨励金	9,414	千円
・佐伯工業団地工場等設置土地取得助成金（企業誘致）	18,060	千円
・広島県企業立地推進協議会負担金	143	千円
・旅費（企業誘致、広島県企業懇談会ほか）	441	千円
計	30,554	千円

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A			5,407,320	1,076,545,000	30,554,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）			1,050,000,000		
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		5,407,320	26,545,000	30,554,000	
人件費（按分）B			1.00 人 8,486,000	0.50 人 4,255,500	0.50 人 4,324,500	
総事業費（A+B）			13,893,320	1,080,800,500	34,878,500	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
		市民1人当たり	118	9,184	298	
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
活動	奨励金の交付	件	3	2	2	
活動	助成金の交付（累計）	件		2	3	
成果	工場の誘致	件		2	1	
成果	雇用機会の拡大					

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2	新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	4	はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
重点的取組	1	市民の多様な活動を支え、自己実現のできる環境にする

担当課名			自治振興部 地域政策課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	05	社会教育費
	目	03	公民館費

事業名	公民館活動一般事業 市民センターを中心とした地域づくりの学習の場の提供	事業開始年度	昭和 48 年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	社会教育法、廿日市市教育振興計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	乳幼児から高齢者まで幅広い世代を対象とした市民	生涯学習機会の提供をはじめ、地域課題の解決に向けた地域活動の支援など、多様な役割を発揮し、人づくり、地域づくりの拠点として機能する施設を目指す。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	地域課題等を反映させた自主事業の企画・実施及び公民館企画運営委員会等が実施する市民主体の事業支援	公民館利用者、市民センター区域内のコミュニティ推進団体	知識や技能を高めるとともに、それらを積極的に活かしたまちづくりに取組む

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

☆各市民センターに報償費等、必要予算を分配し、各市民センターで主催事業を実施する。
☆各支所地域づくりグループ（廿日市地域においては地域政策課）と市民センターの連携を促進し、
　市民センターを拠点としてのまちづくりを目指す。
☆主催事業
　家庭教育支援、青少年育成、現代的・社会的課題（男女共同参画、人権、環境保全、地域防災・安全、消費者問題等）、地域課題、高齢者学級、健康増進、平和学習、伝統文化継承、情報化など

【歳出（経常）】

報償費	5,909 千円	〔主催事業講師謝金, 市民センター平和祈念事業〕
旅費	209 千円	〔主催事業講師旅費など〕
需用費	458 千円	〔消耗品費〕
使用料及び賃借料	52 千円	〔著作権使用料など〕

【歳出合計】
6,628 千円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A		5,367,235	6,667,000	6,628,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	5,367,235	6,667,000	6,628,000	
人件費（按分）B		22.00 人 186,692,000	22.00 人 187,242,000	22.00 人 190,278,000	
総事業費（A+B）		192,059,235	193,909,000	196,906,000	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
	市民1人当たり	1,632	1,648	1,680	
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
活動	市民向け講座の年間開催件数【教育振興計画指標】	回				
活動						
成果	生涯学習への支援や学習機会の提供に対する市民満足度	ポイント				
成果						

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
重点的取組	1 市民の多様な活動を支え、自己実現のできる環境にする

担当課名	自治振興部　地域政策課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	09	教育費
予算科目 項	05	社会教育費
予算科目 目	03	公民館費

事業名	公民館維持管理事業 公民館維持管理事業	事業開始年度	平成　　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	公民館利用者	利用者が安全で快適に利用できる施設に改修する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	修繕工事等の実施に係る事務	なし	なし

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

○事業の内容

利用者の利便性の向上と安全性の確保を目的として、各種設備等の改修を行う。

○事業費関連

【歳入】

・起債	公民館整備事業債（合併特例債）	237,300 千円
・繰入金	公共施設等整備基金繰入金	12,000 千円

【歳出】（経常）

・工事請負費	各公民館維持補修（19館）	9,200 千円
・委託料	建築設備定期報告書作成業務	875 千円

【歳出】（臨時）

・工事請負費	大野公民館屋上防水工事	5,000 千円
	串戸公民館エレベーター設置及び空調改修工事	101,056 千円
	阿品公民館エレベーター設置工事	140,900 千円
・委託料	串戸公民館エレベーター設置及び空調改修工事監理業務	4,064 千円
	阿品公民館エレベーター設置工事監理業務	3,846 千円

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A			56,767,677	100,637,000	264,941,000	
財源内訳	国庫支出金		1,317,000			
	県支出金					
	借入金（市債）			77,300,000	237,300,000	
	その他（使用料など）			4,000,000	12,000,000	
	市（市税など）		55,450,677	19,337,000	15,641,000	
人件費（按分）B			1.00 人 8,486,000	1.00 人 8,511,000	1.00 人 8,649,000	
総事業費（A+B）			65,253,677	109,148,000	273,590,000	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
		市民1人当たり	555	927	2,335	
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
活動	工事施工					
活動						
成果						
成果						

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2	新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	4	はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
重点的取組	1	市民の多様な活動を支え、自己実現のできる環境にする

担当課名	教育部　文化スポーツ課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	09	教育費
予算科目 項	05	社会教育費
予算科目 目	02	文化振興費

事業名	文化財保存・保護事業 指定文化財保存修理補助金等	事業開始年度	平成　17　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	文化財保護法　地方教育行政の組織及び運営に関する法律

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	文化財所有者	地域の歴史、文化の正しい理解のために欠くことのできない市民の共有財産である文化財の価値を長く維持し、将来へ継承するために所有者が行う保存修理に要する経費の一部を補助し文化財の保存を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
文化財所有者	補助金申請事務	文化財管理団体、文化財保存団体等	文化財の保存・活用

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

◎所有者等が指定文化財の保存修理を行う場合、補助金を交付する。　12,433　千円

区分	内容	補助率	H26	H27
重要文化財厳島神社宝蔵・国宝本社祓殿附右楽房、左楽房保存修理	屋根葺替、部分修理、塗装修理	国庫補助残の1/3	0	12,433

◎設備修繕料　154　千円
文化財説明板修繕（宮島大願寺）　153,900円

◎旅費　173　千円
特別旅費（県内）　5　千円
中国史跡整備市町村協議会（庄原市）　4,200円

特別旅費（県外）　168　千円
史跡名勝及び天然記念物権限移譲先進地視察（宮城県東松島市）167,560円

計　12,760　千円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A		16,666,000	32,336,000	12,760,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	16,666,000	32,336,000	12,760,000	
人件費（按分）B		0.15 人 1,272,900	0.10 人 851,100	0.10 人 864,900	
総事業費（A+B）		17,938,900	33,187,100	13,624,900	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
	市民1人当たり	152	282	116	
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考	
活動	老朽化し破損した文化財（建造物）の修理、修復	棟	4	5	3	補助事業の棟数	
成果	申請のあった事業に対し適切に執行し保存と活用の効果をあげた	棟	4	5	3		

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
重点的取組	1 市民の多様な活動を支え、自己実現のできる環境にする

担当課名	教育部　アジアトライアスロン大会事務局	
予算科目 会計	01	一般会計
款	09	教育費
項	06	保健体育費
目	01	保健体育総務費

事業名	アジアトライアスロン開催事業	事業開始年度	平成　26　年度
	文化、スポーツ団体の活動支援、指導者の養成・支援	根拠法令 条例 個別計画 等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	・世界遺産「宮島」を有する廿日市市を世界に発信 ・国際交流及びスポーツ、観光、地域振興に寄与し、本市の活性化	・市民とともに全市を挙げた大会の成功 ・2020年東京オリンピック・パラリンピックの側面支援 ・スポーツを「する」人、「みる」人、「ささえる」人の誰もが、生涯にわたってスポーツに親しみ、健康で、明るく豊かな生活が送れる生涯スポーツ社会の実現（スポーツ振興）

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
実行委員会（市役所内）	大会実行委員会の支援と本市の観光振興及び地域振興	スポーツ、商工、観光、地域づくり関係の各団体	安全な競技運営、選手や観客に対するもてなし、まちおこし等

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・事業概要

◎本市に馴染みのあるトライアスロン競技の国際大会を開催し、2016年にブラジル　リオ・デ・ジャネイロで開催されるオリンピックのアジア代表枠選考会として実施

とき　平成２８（2016）年４月２８日～５月１日　（４日間）

ところ 廿日市市木材港周辺　参加見込者数　1,000人（2012年館山市；エリート約140人、一般約780人）

種目	内容	●実施方法
①エリート	オリンピック予選対象のトップクラスの選手	実行委員会方式（実行委員会を組織し、市負担金、参加者負担金（エリート；招待、一般20,000円）、企業協賛金により運営）
②U-23	２３歳以下　対象	
③ジュニア	１８歳以下　対象	
④エイジ	5歳毎で区切りポイント付与される対象及び一般	
⑤ﾐｯｸｽﾘﾚｰ	男女２人ずつのチームが選手ごとに短距離でリレー	
⑥パラ	障がい者　対象	
実行委員会 H27年度	事務局運営、事前視察、参加者への案内書発送、各国へビザ発給依頼、広報宣伝、交通誘導看板等作成、ボランティア募集、住民対策	
実行委員会 H28年度	選手宿泊、レセプションパーティ、大会運営（本部会場設営、記録、コース、スイム安全管理、交通誘導、式典表彰など）	

・事業費関連

【歳出】

委託料（交通量調査）　6,280　千円

大会負担金（実行委員会へ）　20,000　千円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A				26,280,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）			26,280,000	
人件費（按分）B		人	人	3.75　人 32,433,750	
総事業費（A+B）				58,713,750	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680　人	117,680　人	117,182　人	
	市民1人当たり			501	
②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
活動	アジア選手権の準備・ＰＲ					
成果	アジア選手権の開催準備進捗率				100%	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
重点的取組	1 市民の多様な活動を支え、自己実現のできる環境にする

担当課名	教育部　文化スポーツ課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	09	教育費
予算科目 項	06	保健体育費
予算科目 目	02	体育施設費

事業名	体育施設整備事業 体育施設の安全性の向上を目的とした整備事業	事業開始年度	平成　19　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	サッカー場設置及び管理条例、サッカー場管理規則

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	子どもから高齢者まで全ての市民	廿日市市におけるスポーツの普及発展並びに市民の健康増進及び体位の向上を図るため、気軽に市民がスポーツに親しむことができる場を提供する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	スポーツ施設を整備し、安全性を保ち、市民が活動する場を提供する	指定管理者	・社会体育施設等の円滑な運営 ・利用者へのサービス、安全管理の向上

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・事業の目的・内容

平成１９年度に竣工した廿日市市サッカー場は、市民の利用頻度が高く、親しまれているが、人工芝の磨耗が激しく地面が露出している状態である。また、衝撃を吸収するクッションがなく、転倒時の怪我や身体への負担が懸念されるため、人工芝の張り替えにより、施設の安全性を高めるとともに、地表熱の上がりにくい素材を導入することで、熱中症を防ぎ、安全な競技環境を整えるものである。

張り替えにあたっては、費用対効果の面を考慮し、限られた財源を有効に活用するため、プロポーザルなどによる技術提案を広く受けるといった取り組みにより機能向上を図る。

【歳入】

サッカー場整備助成金（toto助成）　30,000　千円

【歳出】

工事請負費

サッカー場人工芝張替工事　135,000　千円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A				135,000,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）			30,000,000	
	市（市税など）			105,000,000	
人件費（按分）B		人	人	0.25 人 2,188,000	
総事業費（A+B）				137,188,000	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
	市民1人当たり			1,171	
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
活動	サッカー場人工芝張替工事	千円			135,000	
成果	サッカー場利用人数	人	67,804	70,000	50,000	工事による利用制限による減少

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画 （後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
重点的取組	3 都市景観と自然景観が調和した美しいまちをつくる

担当課名		建設部　都市・建築局　都市計画課
予算科目 会計	01	一般会計
款	07	土木費
項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費

事業名	景観形成推進事業 都市計画課で所管する景観に関する事務を遂行するために必要な事務経費	事業開始年度	平成　23　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	景観法、市景観条例 ふるさと広島の景観の保全と創造 に関する条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民、事業者、来訪者	市民が愛着と誇りを感じ、来訪者の心に残る景観形成を推進するため、景観条例及び景観計画に基づき、市民の景観意識の醸成を図ることで、地域の特色を生かした景観づくりや、魅力ある都市景観の形成など良好な景観の創造を図っていく。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	景観計画及び景観形成の啓発、並びに各景観条例の届出事務、関係団体への支援	・市民 ・事業者 ・広島県	景観形成に関する意識醸成 地域の実情に応じた良好な景観形成 条例等の適切な運用

3 平成 27 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・景観計画に関すること
・景観形成の啓発
・市景観条例及び県景観条例の届出
・吉和地域景観協議会への活動補助金の交付
（構成）吉和地域住民、事業者など
（活動内容）国道186号、488号、県道吉和戸河内線へのスイセンの植付、花壇等の維持管理、除草
（方向性）吉和地域の景観形成の一翼を担う活動であり、今後も支援していく。（当協議会の自主財源の確保が課題）

【歳入】

屋外広告物申請手数料	271 千円	
過疎地域自立促進特別事業債	1,600 千円	吉和地域景観協議会への活動費補助へ充当
計	1,871 千円	

【歳出】

事務費	241 千円	景観審議会委員報酬、需用費等
負担金、補助金等	1,630 千円	景観会議負担金、吉和地域活動費補助金
計	1,871 千円	

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A			1,651,790	1,877,000	1,871,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）		1,600,000	1,600,000	1,600,000	
	その他（使用料など）		51,790	277,000	271,000	
	市（市税など）					
人件費（按分）B			1.00 人 8,486,000	1.00 人 8,511,000	1.00 人 8,649,000	
総事業費（A+B）			10,137,790	10,388,000	10,520,000	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
		市民1人当たり	86	88	90	
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
活動	景観に関する意識啓発					
	（HP、チラシ配付、窓口相談、WS）					
成果	景観条例適合率	%	100	100	100	
	景観条例届出件数	%	50	60	60	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
重点的取組	3 都市景観と自然景観が調和した美しいまちをつくる

担当課名		建設部　都市・建築局　都市計画課
予算科目	会計	01 一般会計
	款	07 土木費
	項	04 都市計画費
	目	01 都市計画総務費

事業名	景観形成推進事業 良好な景観づくりの推進（景観100選の選定）	事業開始年度	平成　23　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	景観法、廿日市市景観条例、廿日市市景観計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民、事業者、来訪者	市民が愛着と誇りを感じ、来訪者の心に残る景観形成を推進するため、市民・事業者・市の協働により、「優れた景観の保全」・「多様で個性豊かな景観の活用」・「新たな景観の創出」を行い、それらを「未来につなぎ・さらに育む」、息の長い景観形成の取り組みを展開する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	関連施策の展開、公共施設等の建設・整備による先導的な景観形成の実施、市民や事業者への支援	市民・事業者	自主的な活動の展開 取り組みへの積極的な参加と協力 関連法令の遵守

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・景観計画推進事業
　本市の景観形成を推進するため、地域の特色を生かした景観づくりや、魅力ある都市景観の形成など良好な景観の創造を図るため、景観関連施策を継続して実施する。

・はつかいち景観１００選の実施
　平成24年度から取り組んでいる「はつかいち景観１００選」の具体化に向けた市民参加の取組などの成果を踏まえ、「はつかいち景観１００選」を実施するための選定等の方法や内容などを決定し公募を行う。

【歳出】

委託料	1,900千円	はつかいち景観100選の検討業務
計	1,900千円	

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A			980,700	2,000,000	1,900,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		980,700	2,000,000	1,900,000	
人件費（按分）B			0.30 人 2,545,800	0.50 人 4,255,500	0.50 人 4,324,500	
総事業費（A+B）			3,526,500	6,255,500	6,224,500	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
		市民1人当たり	30	53	53	
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考	
活動	景観ｾﾐﾅｰ、ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ等開催回数	回	16	21	21	H22から累計	
	景観100選の公募開始	%			100		
成果	景観ｾﾐﾅｰ、ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ等参加者数	人	354	500	500	H22から累計	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
重点的取組	3 都市景観と自然景観が調和した美しいまちをつくる

担当課名	分権政策部　歴史まちなみ推進室	
予算科目 会計	01	一般会計
款	09	教育費
項	05	社会教育費
目	02	文化振興費

事業名	伝統的建造物群保存推進事業 伝統的建造物群保存地区制度導入の推進	事業開始年度	平成　23　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	文化財保護法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	1. 文化財を後世に伝えるため 2. 宮島地域（伝統的建造物が連たんしている地域）の市民のため	1. 嚴島神社をはじめとする神社・仏閣等と相まって残っている、文化的価値の高い伝統的な町並みを保存し、後世に継承していく。 2. 市民にとっては、この地域に誇りや愛着を抱き、自然や生活環境の保全と再生を図ることができ、コミュニティの活性化を促すことができる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	保存計画・整備基準・助成制度等の検討。条例制定、保存地区の決定。制度に関する市民との合意形成。	文化庁、審議会、地域住民、学識経験者	文化庁：指導、重伝建選定、権限移譲 地域住民：町並整備実施 学識経験者：助言、審議会委員

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

○年次計画

【２７年】
- 保存条例の制定
- 保存計画策定
- 保存地区決定
- 伝統的建造物等の決定
- 重伝建への申出

【２８年度】
- 重伝建の選定
- 修理物件の調整及び調査設計
- 文化庁へ修理修景計画書提出
- 補助金申請
- 現状変更申請受付

【２９年】
- 翌年度補助金申請
- 現状変更申請受付
- 修理物件の調整及び調査設計

○２７年度事業内容
- 保存条例の制定
- 審議会設置（保存計画の策定）
- 都市計画審議会（保存地区の決定）
- 国へ重要伝統的建造物群保存地区選定の申出

○事業費

【歳出】

・保存審議会報酬等	252 千円
・費用弁償	86 千円
・保存事業委託料等	3,000 千円
・その他事務費	276 千円
・歴史的まちなみ保存研究員報酬等	2,512 千円
総額	6,126 千円

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A			2,546,324	4,753,000	6,126,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		2,546,324	4,753,000	6,126,000	
人件費（按分）B			2.00 人 16,972,000	2.00 人 17,022,000	2.00 人 17,298,000	
総事業費（A+B）			19,518,324	21,775,000	23,424,000	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
		市民1人当たり	166	185	200	
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考	
活動	伝建制度計画	－	案の作成	案の作成	保存計画		
	合意形成のための戸別訪問、説明会	件	400	5	5		
成果	伝建条例制定・保存地区決定	－			条例制定	（地区決定）	
	重伝建の選定	－	－	－	選定申出		

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
重点的取組	4 安全でおいしい食の里をつくる

担当課名	環境産業部　農林水産課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	05	農林水産費
予算科目 項	01	農業費
予算科目 目	03	農業振興費

事業名	新規農業経営者育成事業	事業開始年度	平成　25　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	第５次総合計画（担い手確保）、廿日市市新規就農者育成事業実施要領

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	新規農業経営希望者	新規農業経営希望者を対象に研修事業を実施することで地域農業の核となる経営力の高い担い手を育成し、地域農業の活性化と農産物の産地化を推進する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
農協	補助金交付事務、人材の選考、農地の確保、農業経営の指導等	担い手協議会	研修の進行管理、人材の選考、農地の確保、農業経営の指導等

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・新規農業経営者研修事業補助金　1,000　千円

新規農業経営希望者を対象とした研修事業を実施する団体等に対し研修の実施に必要な経費を支援する。

実施主体：ＪＡ佐伯中央

事業内容：農業研修に係る経費の補助

・新規農業経営者就農施設整備事業補助金　25,000　千円

新規農業経営希望者が就農するために必要な経営基盤の強化を目的に、重点品目農産物（ほうれんそう）を対象とした生産施設及び機械設備等の導入を支援する。

実施主体：ＪＡ佐伯中央

事業内容：就農に必要なハウス・機械設備等の整備（ＪＡリース）に係る経費の補助

総事業費2,500万円×2人＝5,000万円（1/2補助）

負担割合：県1/3、市1/6、個人1/2

【歳入】

プロジェクト産地発展支援事業補助金　16,666　千円

【歳出】

新規農業経営者研修事業補助金　1,000　千円

新規農業経営者就農施設整備事業補助金　25,000　千円

計　26,000　千円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A		16,000,000	26,000,000	26,000,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		16,666,000	16,666,000	
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	16,000,000	9,334,000	9,334,000	
人件費（按分）B		0.11　人 933,460	0.11　人 936,210	0.11　人 951,390	
総事業費（A+B）		16,933,460	26,936,210	26,951,390	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680　人	117,680　人	117,182　人	
	市民1人当たり	144	229	230	
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
活動	研修人数	人	2	2	2	
成果	本市に就農した人数（年間）	人		2	2	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
重点的取組	4 安全でおいしい食の里をつくる

担当課名	環境産業部　農林水産課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	05	農林水産費
予算科目 項	01	農業費
予算科目 目	03	農業振興費

事業名	担い手経営基盤強化事業	事業開始年度	平成　　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	新規就農総合支援事業実施要綱 廿日市市農業振興補助金交付要綱第５次総合計画（農産物の品質向上）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	認定農業者、農業生産法人、新規就農者	新規就農者の経営・生産技術の指導（担い手支援事業）により、地域農業の担い手となる農業者を育成する。また、人・農地プランの策定支援及びプラン達成のための各種事業（青年就農給付金、機構集積協力金）を実施する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
担い手協議会 市	補助金支払事務（審査、現地確認） 補助金申請事務	農協	補助金支払事務（審査、現地確認） 補助金申請事務

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・担い手支援事業補助金　1,000 千円
　市、農業委員会、ＪＡ、県が構成員である廿日市市地域担い手育成総合支援協議会において、経営力の高い農業者を育成するため、若い農業者に対して、経営・生産技術の指導事業を行い、次世代の本市農業の担い手を育成する。

・集落法人経営基盤強化事業補助金　500 千円
　吉和地域の担い手である農事組合法人よしわが取り組む、売れる米づくりや地産地消（学校給食米）の推進を促し、農業経営の安定に向けて支援する。

・新規就農総合支援事業（青年就農給付金）　9,750 千円
　新規就農者の就農直後の経営の不安定な時期に所得を確保するための給付金を交付することにより、就農後の確実な定着と早期経営安定を図る。

・機構集積協力金（地域集積協力金）　2,000 千円
　担い手への農地の集積・集約化を加速するため、人・農地プランに基づき、農地中間管理機構にまとまった農地を貸し付けた地域において、新たな農業経営を始める担い手、規模拡大及び分散錯圃を解消する担い手を含む地域に対し支援する。

【歳入】　県支出金

農業振興基金繰入金	500	千円
新規就農総合支援事業補助金	9,750	千円
機構集積協力金	2,000	千円

【歳出】

担い手支援事業補助金	1,000	千円
集落法人経営基盤強化事業補助金	500	千円
新規就農総合支援事業（青年就農給付金10名分）	9,750	千円
機構集積協力金	2,000	千円
計	13,250	千円

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A			15,779,156	17,200,000	13,250,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		11,600,000	10,500,000	11,750,000	
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）		3,395,000	3,000,000	500,000	
	市（市税など）		784,156	3,700,000	1,000,000	
人件費（按分）B			0.11 人 933,460	0.11 人 936,210	0.11 人 951,390	
総事業費（A+B）			16,712,616	18,136,210	14,201,390	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
		市民1人当たり	142	154	121	
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
活動	新規就農者経営面積	a	866	966	1,066	
活動	新規就農者（給付金対象者累計）	人	7	9	11	
成果	軟弱野菜（ほうれんそう等）販売量	t	77	96	174	
成果	認定農業（就農）者数	戸	24	27	31	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
重点的取組	4 安全でおいしい食の里をつくる

担当課名	環境産業部　農林水産課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	05	農林水産費
予算科目 項	01	農業費
予算科目 目	03	農業振興費

事業名	農業基盤施設整備事業	事業開始年度	平成　　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市農業振興補助金交付要綱第５次総合計画（農業生産体制の強化）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	農家、認定農業者、農業生産法人	農業の生産性向上、野菜産地化等を図るための生産施設・機械等の導入に係る支援を行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
農業者	補助金支払事務（審査、現地確認） 補助金申請事務	農協	補助金支払事務（審査） 補助金申請事務

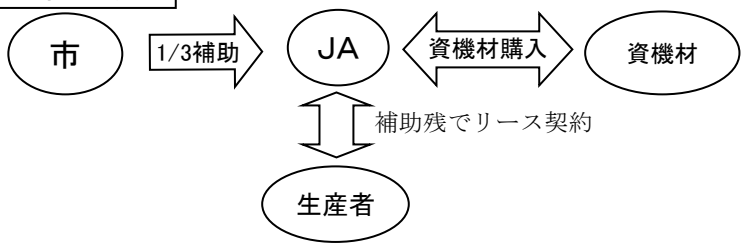
3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・大型ハウス等設置事業補助金　600 千円
　野菜産地化推進のため、大型ハウスの施設整備に係る費用の一部を補助する。
　　補助額：１棟につき事業費の１／２以内で200,000円限度、雨よけ施設100,000円限度

・農業基盤施設整備事業補助金　3,000 千円
　認定農業者や人・農地プランに位置付けられた担い手の規模拡大などにおける施設・機械等の導入（ＪＡリース事業）に係る費用の一部を補助する。
　　補助額：事業費の１／３以内

JAリース事業の流れ



【歳出】

大型ハウス等設置事業補助金	600 千円
農業基盤施設整備事業補助金	3,000 千円
計	3,600 千円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A		2,148,000	2,600,000	3,600,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	2,148,000	2,600,000	3,600,000	
人件費（按分）B		0.11 人 933,460	0.11 人 936,210	0.11 人 951,390	
総事業費（A+B）		3,081,460	3,536,210	4,551,390	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
	市民1人当たり	26	30	39	
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
活動	大型ハウスの設置数	棟	4	5	5	
成果	軟弱野菜（ほうれんそう等）販売量	t	77	96	174	
成果	認定農業（就農）者数	戸	24	27	31	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
重点的取組	4 安全でおいしい食の里をつくる

担当課名	建設部　施設整備課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	05	農林水産業費
予算科目 項	01	農地費
予算科目 目	06	農地改良費

事業名	小規模農業基盤整備事業 生活基盤の強化（農道･農業用水路の整備）	事業開始年度	平成　－　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	－

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿･意図】（いつまでに、どういう状態に）
	農業従事者	農道・水路の整備の実施により、農作業労力の軽減を図るとともに、農地への安定した推量の確保を図る。

2 事業の実施主体･関係団体･役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・測量設計調査業務及び工事監督業務 ・用地交渉業務	受益者	軽度な施設の維持管理（草刈掃除等）

3 平成 27 年度 予算（事業の内容･コスト情報･目標到達見込）

活動内容

○農道・農水路の整備
　農道３路線、農水路３箇所の改良工事を行う。

○事業費関連
【歳入】
・小規模農業基盤整備事業補助金　750 千円
・小規模農業基盤整備事業債
　辺地対策事業債　7,000 千円
　一般単独事業債　5,800 千円
・小規模農業基盤整備事業分担金　580 千円
・公共施設等整備基金繰入金　6,000 千円

【歳出】
・農道下川末線改良工事　3,000 千円
・農道上栗栖線改良工事　7,000 千円
・農道八坂線改良工事　4,800 千円
・下大町地区農水路改修工事　3,600 千円
・別府地区農水路改良工事　700 千円
・熊崎地区農水路改良工事　1,500 千円
・広島県土地改良事業団体連合会特別負担金　962 千円
・事務費（旅費、消耗品費等）　109 千円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算
直接事業費 A		29,311,471	22,853,000	21,671,000
財源内訳	国庫支出金	14,200,000		
	県支出金		1,250,000	750,000
	借入金（市債）	6,300,000	7,000,000	12,800,000
	その他（使用料など）	280,125	13,070,000	6,580,000
	市（市税など）	8,531,346	1,533,000	1,541,000
人件費（按分）B		0.70 人 5,940,200	0.61 人 5,191,710	0.70 人 6,054,300
総事業費（A+B）		35,251,671	28,044,710	27,725,300
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人
	市民1人当たり	300	238	237
単位コスト換算 ②				

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考	
活動	農道の整備	m	661	741	870		全体延長L=1141m
活動	農業用水路改良	箇所	5	5	3		
成果	計画路線の整備率	%	62	64.9	76.2		
成果	経営耕地総面積	ha	419.3	419.6	419.3		

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画 （後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
重点的取組	4 安全でおいしい食の里をつくる

担当課名	環境産業部　農林水産課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	05	農林水産業費
予算科目 項	03	水産業費
予算科目 目	02	水産業振興費

事業名	水産業振興事業 水産業振興対策の推進	事業開始年度	平成　15　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	水産基本法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	漁業関係者	国民への水産物の安定供給の確保と、これを支える力強い水産業及び豊かで活力ある漁村の確立を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
漁業協同組合 水産関係団体	水産業の振興を図るための活動への支出及び連絡調整	市	水産業の振興を図るための活動への支出及び連絡調整

3 平成 27 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・内水面漁業振興対策事業補助金の交付
　吉和川漁業協同組合が実施する振興対策事業に対し、内水面漁業振興基金により補助する。
・水産多面的機能発揮対策事業の推進
　漁業者の活動組織を指導し、水産多面的機能発揮対策事業の推進を図る。
・広域かき殻利用対策事業負担金
　広島県かき殻利用対策協議会が実施する広域かき殻利用対策事業に対し、県、関係８市町及び生産者が負担する。

・事業費関連
【歳入】

内水面漁業振興基金繰入金	3,650	千円
水産多面的機能発揮対策事業補助金	200	千円
計	3,850	千円

【歳出】

内水面漁業振興対策事業補助金	3,650	千円
指導事務費	200	千円
広域かき殻利用対策事業負担金	5,764	千円
計	9,614	千円

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算
直接事業費 A			500,000	40,627,000	9,614,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金			6,450,000	200,000
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）		500,000	30,800,000	3,650,000
	市（市税など）			3,377,000	5,764,000
人件費（按分）B			0.04 人 339,440	0.16 人 1,361,760	0.16 人 1,383,840
総事業費（A+B）			839,440	41,988,760	10,997,840
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人
		市民1人当たり	7	357	94
	②	漁業関係者	190 人	1,700 人	1,700 人
		漁業関係者１人当たり	4,418	24,699	6,469

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
活動	あゆ追加放流量	kg	300		300	
活動	事業費支出	千円	500	40,627	9,614	
成果	遊漁者数	人	127	－	120	
成果	漁業生産額	百万円	統計集計待ち	2,300	2,350	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
重点的取組	4 安全でおいしい食の里をつくる

担当課名	環境産業部　農林水産課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	05	農林水産業費
予算科目 項	03	水産業費
予算科目 目	02	水産業振興費

事業名	水産業振興事業 水産業振興対策の推進	事業開始年度	平成　21　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	水産基本法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	海面漁業者	収益力の高い漁業経営を実現し、活力ある産地づくりを図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
廿日市市水産振興協議会	漁業経営の強化を図るための活動への支出及び連絡調整	市	漁業経営の強化を図るための活動への支出及び連絡調整

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・漁業経営強化対策事業補助金の交付
　廿日市市水産振興協議会が実施する、かき・あさりのブランド化の推進や漁業経営の高度化（収益力強化）等の取り組みを支援し、生産意欲を向上させて、漁業の活性化を図るとともに、漁業経営の強化に資する。
　また、市内漁業協同組合の連携を強化し、共同事業体制の構築を図る。
　　かき産地強化対策　（目標取組件数　３件）
　　あさり産地強化対策　（目標取組件数　３件）
　　漁業経営強化対策　（目標取組件数　４件）

・事業費関連
【歳出】
　漁業経営強化対策事業補助金　　2,000　千円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A		3,785,869	2,000,000	2,000,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	3,785,869	2,000,000	2,000,000	
人件費（按分）B		0.25　人 2,121,500	0.25　人 2,127,750	0.25　人 2,162,250	
総事業費（A+B）		5,907,369	4,127,750	4,162,250	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680　人	117,680　人	117,182　人	
	市民1人当たり	50	35	36	
単位コスト換算 ②	海面漁業者	1,350　人	1,350　人	1,350　人	
	漁業者１人当たり	4,376	3,058	3,083	

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考	
活動	漁業経営強化対策の取組件数	件	9	10	10		
活動							
成果	漁業生産額	百万円	統計集計待ち	2,300	2,350		
成果							

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
重点的取組	4 安全でおいしい食の里をつくる

担当課名	環境産業部　農林水産課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	05	農林水産業費
予算科目 項	03	水産業費
予算科目 目	02	水産業振興費

事業名	漁船巻揚施設維持管理事業 漁船等巻揚施設の整備の推進	事業開始年度	昭和　54　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市漁船等巻揚施設設置及び管理条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	漁船等所有者	漁船等の安全な操業と維持管理を図るための施設の整備を行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	整備工事の実施	漁業協同組合	指定管理者

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・廿日市漁船等巻揚施設改修工事の実施
　　レール整備２列、台車整備２台、船揚場改修（レール幅拡幅）

・事業費関連
【歳入】
　漁港施設整備事業債（合併特例債）　19,000　千円
　公共施設等整備基金繰入金　1,000　千円

【歳出】
　廿日市漁船等巻揚施設改修工事　20,000　千円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算
直接事業費 A		10,101,000	12,000,000	20,000,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	借入金（市債）	10,100,000	11,400,000	19,000,000
	その他（使用料など）			1,000,000
	市（市税など）	1,000	600,000	0
人件費（按分）B		0.07 人 594,020	0.07 人 595,770	0.07 人 605,430
総事業費（A+B）		10,695,020	12,595,770	20,605,430
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人
	市民1人当たり	91	107	176
単位コスト換算 ②	施設利用者	555 人	630 人	610 人
	利用者１人当たり	19,270	19,993	33,779

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
活動	整備工事の完了	施設	1	2	3	
成果	災害発生件数	件	0	0	0	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
重点的取組	4 安全でおいしい食の里をつくる

担当課名	環境産業部　農林水産課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	05	農林水産業費
予算科目 項	03	水産業費
予算科目 目	02	水産業振興費

事業名	漁港整備事業 第１種漁港整備の推進	事業開始年度	平成　24　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	漁港漁場整備法

１ 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	漁港利用者 漁港地区居住者	市の管理する第１種漁港において、機能保全計画のもと、施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化・縮減を図る。

２ 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	補助金申請事務、漁港利用者との事業調整及び機能保全工事の実施	漁業協同組合	漁港の計画的な利用、機能保全のための連携

３ 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・水産物供給基盤機能保全事業の実施
　機能保全工事の実施
　　対象漁港　上ノ浜（護岸改良）

・機能保全工事の実施
　機能保全工事の実施
　　対象漁港　上ノ浜、塩屋、丸石、梅原（浮桟橋改良）
　　丸石（護岸・防波堤改良）

・事業費関連
【歳入】

地域水産物供給基盤整備事業補助金	10,000	千円
漁港整備事業債（合併特例債）	28,500	千円
公共施設等整備基金繰入金	1,000	千円

【歳出】

上ノ浜漁港護岸改良工事（補助率１／２）	20,000	千円
漁港施設機能保全工事	20,000	千円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A		15,357,100	124,500,000	40,000,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	5,000,000	30,000,000	10,000,000	
	借入金（市債）	9,700,000	89,700,000	28,500,000	
	その他（使用料など）		4,000,000		
	市（市税など）	657,100	800,000	1,500,000	
人件費（按分）B		0.31 人 2,630,660	0.68 人 5,787,480	0.68 人 5,881,320	
総事業費（A+B）		17,987,760	130,287,480	45,881,320	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
	市民1人当たり	153	1,107	392	
単位コスト換算 ②	漁港地区人口	2,122 人	2,155 人	2,155 人	
	人口１人当たり	8,477	60,458	21,291	

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考	
活動	機能保全計画の策定数	港	3	－	－		
成果	保全工事の実施数	港	－	2	3		

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
重点的取組	4 安全でおいしい食の里をつくる

担当課名	環境産業部　農林水産課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	05	農林水産業費
予算科目 項	03	水産業費
予算科目 目	02	水産業振興費

事業名	漁港整備事業負担金 第２種漁港整備の推進	事業開始年度	昭和　36　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	広島県建設事業負担金条例

１ 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	漁港利用者 漁港地区居住者	県の管理する第２種漁港における安全で効率的な漁業活動を確保するとともに、高潮・台風等による災害から背後地の生命・財産等の防護を図る。

２ 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
広島県	事業調整及び負担金の納付		

３ 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・塩屋漁港海岸整備事業に対する負担金
　海岸保全施設整備事業（高潮対策）　20,000,000円×1/10

・地御前漁港海岸整備事業に対する負担金
　海岸堤防等老朽化対策緊急事業　50,000,000円×1/10

・地御前漁港改良事業に対する負担金
　漁港改良事業　7,500,000円×1/3

・事業費関連
【歳入】
　漁港施設整備事業債（合併特例債）　9,000　千円

【歳出】
　塩屋漁港海岸整備事業負担金　2,000　千円
　地御前漁港海岸整備事業負担金　5,000　千円
　地御前漁港改良事業負担金　2,500　千円
　計　9,500　千円

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A			9,777,950	20,800,000	9,500,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）		9,300,000	19,700,000	9,000,000	
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		477,950	1,100,000	500,000	
人件費（按分）B			0.08　人 678,880	0.08　人 680,880	0.08　人 691,920	
総事業費（A+B）			10,456,830	21,480,880	10,191,920	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680　人	117,680　人	117,182　人	
		市民1人当たり	89	183	87	
	②	漁港地区人口	8,098　人	8,131　人	8,131　人	
		人口１人当たり	1,291	2,642	1,253	

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
活動	負担金支出	千円	9,777	20,800	9,500	
成果	利用漁船隻数	隻	289	295	295	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
重点的取組	4 安全でおいしい食の里をつくる

担当課名	環境産業部　農林水産課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	05	農林水産業費
予算科目 項	03	水産業費
予算科目 目	02	水産業振興費

事業名	漁場整備事業 漁場整備の推進	事業開始年度	平成　25　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	漁港漁場整備法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	海面漁業者	水産資源の持続的かつ安定的な利用を図るために、漁場の整備を行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	整備工事の実施、許認可の取得	漁業協同組合	漁業権に基づいた漁場の管理、計画的な利用

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・漁場整備工事の実施
　あさり漁場造成　　2ha
　　対象地域：梅原一丁目地先

・事業費関連
【歳入】
　水域環境保全創造事業補助金　65,000　千円
　漁場整備事業債（合併特例債）　42,700　千円
　公共施設等整備基金繰入金　2,000　千円
【歳出】
　梅原一丁目地先漁場整備工事　110,000　千円

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A			67,066,650	40,000,000	110,000,000	
財源内訳	国庫支出金		45,978,000			
	県支出金				65,000,000	
	借入金（市債）		20,900,000		42,700,000	
	その他（使用料など）			40,000,000	2,000,000	
	市（市税など）		188,650		300,000	
人件費（按分）B			0.13 人 1,103,180	0.66 人 5,617,260	0.66 人 5,708,340	
総事業費（A+B）			68,169,830	45,617,260	115,708,340	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
		市民1人当たり	579	388	987	
	②	海面漁業者	1,350 人	1,350 人	1,350 人	
		漁業者1人当たり	50,496	33,791	85,710	

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
活動	漁場整備面積	ha	－	2	2	
成果	あさり生産量の増加	t	－	－	5	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	5 「宮島」を中心として、多くの人が訪れるまちに
重点的取組	1 「宮島」のおもてなしをより高める

担当課名	建設部　建設総務課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	07	土木費
項	03	河川費
目	02	海岸保全費

事業名	港湾施設整備負担金	事業開始年度	平成　22　年度
	港湾施設整備負担金	根拠法令 条例 個別計画 等	広島県建設事業負担金条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	港湾施設の利用者	港湾施設の利便性が向上する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
広島県	広島県事業の円滑な推進に資するため、地元調整などの事業調整を行う	－	－

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

広島県が施行する港湾施設整備事業に伴う負担金

・事業費関連

【歳入】

○港湾施設整備事業債（過疎対策事業債）　20,000千円

【歳出】

○厳島港３号桟橋整備　20,000千円

80,000,000円×1/4

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A		79,875,298	20,000,000	20,000,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）	76,400,000	20,000,000	20,000,000	
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	3,475,298			
人件費（按分）B		0.20 人 1,697,200	0.20 人 1,702,200	0.20 人 1,729,800	
総事業費（A+B）		81,572,498	21,702,200	21,729,800	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
	市民1人当たり	693	184	185	
②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
活動	事業進捗率	%	－	－	－	値は広島県と調整中
成果	利便性の向上	%	Ｈ２７工事完成年度（供用開始）・１００％			

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	5 「宮島」を中心として、多くの人が訪れるまちに
重点的取組	1 「宮島」のおもてなしをより高める

担当課名	建設部　建設総務課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	07	土木費
予算科目 項	03	河川費
予算科目 目	02	海岸保全費

事業名	港湾施設整備負担金 港湾施設整備負担金（宮島口の港湾整備）	事業開始年度	平成　23　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	広島県建設事業負担金条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	港湾施設の利用者	港湾施設の利便性が向上する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
広島県	広島県事業の円滑な推進に資するため、地元調整などの事業調整を行う	－	－

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

広島県が施行する港湾施設整備事業に伴う負担金

・事業費関連

【歳入】

○港湾施設整備事業債（合併特例債）　291,600千円

【歳出】

○宮島口港湾整備　307,000千円

1,200,000,000×1/4＋21,000,000×1/3

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A		77,344,552	315,000,000	307,000,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）	73,500,000	299,200,000	291,600,000	
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	3,844,552	15,800,000	15,400,000	
人件費（按分）B		0.20 人 1,697,200	0.20 人 1,702,200	0.20 人 1,729,800	
総事業費（A+B）		79,041,752	316,702,200	308,729,800	
単位コスト換算	① 人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
	① 市民1人当たり	672	2,691	2,635	
	②				

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
活動	事業進捗率	%	－	－	－	値は広島県と調整中
成果	利便性の向上	%	Ｈ３１工事完成年度（供用開始）・１００％			

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	5 「宮島」を中心として、多くの人が訪れるまちに
重点的取組	1 「宮島」のおもてなしをより高める

担当課名	建設部　宮島口みなとまちづくり推進課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	07	土木費
予算科目 項	04	都市計画費
予算科目 目	01	都市計画総務費

事業名	宮島口地区整備事業 宮島口桟橋周辺の整備促進	事業開始年度	平成　19　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	宮島口みなとづくり整備計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	・宮島への観光客 ・宮島口地区の施設利用者	・観光地「宮島」の玄関口としてふさわしい歓迎空間の形成や周辺の住環境の改善を図る。 ・渋滞を緩和させることで、観光客へのおもてなしや、地区住民の生活環境を向上させる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・関係機関や地元との調整 ・事業の推進に伴う進行管理	国土交通省 広島県	各管理施設の整備

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

○宮島口地区の環境整備□

本事業は、世界文化遺産「厳島神社」を有する観光地「宮島」の玄関口としてふさわしい歓迎空間の形成や周辺の住環境の改善を図るものである。

平成27年度は、今後のまちづくりを進めるため、宮島口まちづくり推進協議会の運営やまちづくりアイデアコンペの実施、地区内道路の実施設計などを行い、グランドデザインを策定する。

また、昨年度に引き続きゴールデンウィークや秋の行楽シーズンなどにおける渋滞対策として、交通整理員による既存駐車場への誘導案内やパーク&ライドなどを行う。

・事業費関連

【歳入】

社会資本整備総合交付金	9,350 千円
魅力あるまちなみづくり支援事業補助金	850 千円
道路整備事業債（合併特例債）	7,200 千円

【歳出】

宮島口地区グランドデザイン作成等業務委託料	58,000 千円
宮島口地区周辺渋滞対策業務委託料	20,000 千円
事務費（旅費）	800 千円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A		28,582,740	55,200,000	78,800,000	
財源内訳	国庫支出金			9,350,000	
	県支出金			850,000	
	借入金（市債）			7,200,000	
	その他（使用料など）		10,000,000		
	市（市税など）	28,582,740	45,200,000	61,400,000	
人件費（按分）B		1.50 人 12,729,000	3.50 人 29,788,500	3.00 人 25,947,000	
総事業費（A+B）		41,311,740	84,988,500	104,747,000	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
	市民1人当たり	351	722	894	
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
活動	誘導案内日数	日	29	22	22	
成果	宮島来島者数	万人	408	400	400	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画 （後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	5 「宮島」を中心として、多くの人が訪れるまちに
重点的取組	2 国内外への情報発信を強化する

担当課名	環境産業部　観光課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	06	商工費
項	01	商工費
目	03	観光費

事業名	観光誘客強化事業 誘致活動の展開（連携・協働による誘致強化事業）	事業開始年度	平成　　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	―

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	○国内外からの観光客誘致 ○情報発信の強化 ○戦略的政策展開のための情報収集 ○関係団体との連携協会	○関係団体との連携により効果的な誘客活動を実施し観光客数が増加する ○観光による地域産業活性化への波及効果が生じる

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市又は関係団体	○負担金の交付 ○地元を含む関係団体等との調整 ○プロモーション活動	県、他市町など	○観光客誘致に関する業務実施 ○本市観光事業の充実・発展

3 平成 27 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

○各種団体への負担金

広域的な各種団体の活動に参画し、国内外からの観光客誘致を目的に次のとおり各団体へ負担金を支出する。

【歳出】 広島ブランドショップ協議会負担金　80 千円
関東圏を中心に本市の観光情報の発信

(社)広島県観光連盟負担金　2,900 千円
観光事業の連携実施、中山間地域を中心とした旅行商品の造成

(財)広島観光コンベンションビューロー負担金　45 千円
広島市周辺との観光振興連携活動

(独)国際観光振興機構（ＪＮＴＯ）負担金　300 千円
海外での観光宣伝、ＶＪ事業の連携実施

(社)日本観光振興協会負担金　120 千円
国内の観光振興情報の収集

教育関係者招聘事業実行委員会負担金　120 千円
広島市・廿日市市・呉市への教育旅行招聘（県外誘致活動を含む）事業

世界文化遺産地域連携会議負担金（H27新規）　50 千円
世界文化遺産の永続的な保全や活用のあり方を研究・交流・情報発信

ひろしま雪山誘客促進協議会負担金　792 千円
雪山を中心とした冬季観光客誘致及び地域活性化に資する事業の実施

広島港客船誘致・おもてなし委員会負担金　3,000 千円
クルーズ客船寄港時の歓迎式典等の実施により一層のおもてなしの充実を図る

瀬戸内・松山ツーリズム推進協議会負担金　200 千円
松山市・広島市・呉市と連携し瀬戸内海周辺への更なる誘客を図る

○各観光協会への補助金

本市観光事業の充実・発展を図ることを目的に、各観光協会の事業運営を支援するための補助金を支出する。

【歳出】 (一社)はつかいち(13,997千円)・宮島(24,365千円)観光協会補助金　38,362 千円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A		60,142,854	44,009,000	45,969,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他(使用料など)				
	市（市税など）	60,142,854	44,009,000	45,969,000	
人件費（按分）B		0.40 人 3,394,400	0.40 人 3,404,400	0.40 人 3,459,600	
総事業費(A+B)		63,537,254	47,413,400	49,428,600	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
	市民1人当たり	540	403	422	
単位コスト換算 ②	市の総観光客数	7,427,023 人	7,440,000 人	7,460,000 人	
		9	6		

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H25 実績値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	関係団体との連携及び支援		―	―	―	数値化不可
成果	本市の総観光客数	万人	742	733	736	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	5 「宮島」を中心として、多くの人が訪れるまちに
重点的取組	2 国内外への情報発信を強化する

担当課名	環境産業部　観光課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	06	商工費
項	01	商工費
目	03	観光費

事業名	観光誘客強化事業	事業開始年度	平成　　年度
	誘致活動の展開（連携・協働による誘致強化事業）	根拠法令 条例 個別計画 等	－

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	国内外からの観光客誘致 戦略的誘客商品の設定 関係団体との連携強化	○関係団体との連携により効果的な誘客活動を実施し観光客数が増加する

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市、関係市町	○地元を含む関係団体等との調整 ○プロモーション活動	他市町、観光事業者等	○観光客誘致に関する業務実施 ○外国人観光客受入の環境を充実させる

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

○ 広島湾周辺市町による瀬戸内海をテーマにしたプロモーション
瀬戸内海国立公園制定80周年を記念した「瀬戸内しまのわ2014」でクローズアップされた瀬戸内海、特に広島湾の観光資源を育んでいくため、観光ガイドブックを作成し、首都圏等へプロモーションを行う。

【歳入】　魅力ある観光地づくり事業補助金　637 千円
【歳出】　広島ベイエリア周遊観光推進協議会負担金　1,275 千円

○ スマートフォンアプリの活用（H27新規）
広島市・岩国市と連携し、観光客の周遊を促すため、スマートフォン用観光アプリケーションの活用を行う。

【歳入】　魅力ある観光地づくり事業補助金　600 千円
【歳出】　山陰・山陽スマート観光プロジェクト推進協議会負担金　1,200 千円

○ 宮島における外国人観光客の受入整備（H27新規）
外国人観光客の受入環境の充実を図るため、無料公衆無線ＬＡＮ（Ｗｉ－Ｆｉ）を宮島桟橋前広場に整備する。

【歳入】　魅力ある観光地づくり事業補助金　900 千円
　　過疎債ソフト（宮島）　900 千円

【歳出】　無料公衆無線ＬＡＮ整備業務委託料　1,800 千円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A		614,000	1,000,000	4,275,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金			2,137,000	
	借入金（市債）			900,000	
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	614,000	1,000,000	1,238,000	
人件費（按分）B		0.30 人 2,545,800	0.30 人 2,553,300	0.70 人 6,054,300	
総事業費（A+B）		3,159,800	3,553,300	10,329,300	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
	市民1人当たり	27	30	88	
②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 実績値	H27 目標値	備考	
活動			－	－	－	数値化不可	
成果	本市の総観光客数	万人	742	733	736		

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
政策目標	5 「宮島」を中心として、多くの人が訪れるまちに
重点的取組	3 観光資源をネットワーク化する

担当課名	環境産業部　観光課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	06	商工費
予算科目 項	01	商工費
予算科目 目	03	観光費

事業名	観光資源ネットワーク化事業 観光振興基本計画のマネジメント	事業開始年度	平成　　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	－

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	国内外からの観光客 市民	○本市に世界遺産「宮島」を中心として多くの人が訪れるようになる ○戦略的かつ効果的な観光政策を体系的に推進することで地域の活性化や雇用の拡大など地域への波及効果が生じる

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	○本市の観光政策に関する情報収集、現状把握、分析 ○策定のための会議等の設置と運営 ○基本計画策定とその計画を推進する体制の構築	観光関係団体 学識経験者	○本計画の進捗状況の管理

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

○（仮称）廿日市市観光振興基本計画マネジメント委員会の開催（H27新規）
本計画の進捗状況を把握し、ＰＤＣＡサイクルを回すための委員会を開催する。

【歳出】

報償費（学識）	@14,000×1人×1回	14	千円
費用弁償（学識・県外）	@38,520×1人×1回	39	千円

○（仮称）観光シンポジウム実施業務（H27新規）
廿日市市観光振興基本計画の実現に向け、本市の進むべき方向性を示すとともに、今後取り組むべき課題等について、市内の関係者等と意識の共有化を図る。

（仮称）観光シンポジウム実施業務委託料	500	千円
計	553	千円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A		3,076,750	2,850,000	553,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	3,076,750	2,850,000	553,000	
人件費（按分）B		0.90 人 7,637,400	0.90 人 7,659,900	0.50 人 4,324,500	
総事業費（A+B）		10,714,150	10,509,900	4,877,500	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
	市民1人当たり	91	89	42	
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	会議開催	回	3	3	1	
成果	市の総観光客数	万人	742	733	736	